

平成17年8月15日発行
羽 村 市 議 会
〒205-8601

東 京 都 羽 村 市
緑ヶ丘5丁目2番地1

☎ 042(555)1111

ホームページアドレス
<http://www.city.hamura.tokyo.jp/>



はむら 市議会だより



何かとれたかな？（多摩川べりにて）

主 な 内 容

一般質問	15人の議員が市政を問う……………2 ページ
市長提出議案	羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の 一部を改正する条例など4議案を可決・同意……………12 ページ
議員提出議案	農業委員会委員の推薦など5議案を可決……………13 ページ
陳 情	陳情1件を審査……………13 ページ

市政を問う

平成 17 年第 3 回羽村市議会（定例会）が、6 月 2 日から 20 日までの 19 日間の会期で開かれました。

開会初日、市長から、市政について所信表明がありました。そして、6 月 2 日、3 日、6 日には 15 人の議員が一般質問を行い、市長の考えを問いました。

未来の羽村市の発展に向け、 少子化対策を推し進めよ

はまなか としお
濱中俊男 議員

制度を充実させる方向で

検討していきたい

質問 昨年のわが国の出生数は百十一万人と、四年連続の減少となった。一人の女性が生涯に生む子どもの数は一・二八九となり、過去最低を更新した。そこで次の点を伺う。

- ① 並木市政二期目にあたり、少子化対策の基本的な考え方は、
- ② 「子ども家庭部」を新設した狙いは何か。
- ③ 市立保育園の管理運営形態は、今後どのようにしていくつもりか。
- ④ 学童クラブの待機児童数が増大している要因は何か。
- ⑤ 乳幼児医療費助成制度の所得制限の撤廃についての、市の考え方は。

市長 ① 今後、長期総合計画を基に、子どもたちが生き生きと輝き、親が育児に夢や魅力を感じられるまちづくりに積極的に取り組む考えである。

② 子育てや児童、青少年のための施策を総合的に実施し、家庭、地域、学校、関係機関が一体となつて、子どもと家庭を取り巻く課題に集中的に取り組む体制づくりを目指したものである。

③ 第三次羽村市行政改革大綱で、民間委託化または民営化による事業実施を検討することとしているが、解決すべき多くの問題があるので、課題解決のための検討を引き続き行い、方向性を見出していきたい。

④ 小学校低学年の児童数は減少している反面、入所希望者は増加している。保護者の就労形態の変化などが要因であると考え

ている。
⑤ 現在、各市の状況や財政負担の見直しについて、基礎データの収集や検討を行っている。今後は、関連する制度の見直し等も含め、制度の充実について実施の方向で検討していきたい。



▲ プールで夏を満喫
(羽村市水上公園)

議会日程

平成十七年第三回

羽村市議会（定例会）

5 月

17 日 正副議長・議会運営

委員長・理事者会議

25 日 第四回議会運営委員会

6 月

2 日 本会議（初日）

3 日 本会議（二日目）

6 日 本会議（三日目）

第二回経済委員会

第二回厚生委員会

9 日 第二回総務委員会

15 日 第五回議会運営委員会

20 日 本会議（最終日）

職員定数

給与管理について

たきしま よしお
瀧島 愛夫 議員

質問 経常経費の削減などの歳出面での努力により、安定的な財政基盤を確立することが緊急の課題である。そこで職員定数および諸手当・給与について問う。

①今後の定数管理計画は。
②臨時職員等は増加したか。
③現在の羽村市の適正な職員定数は何人か。
④徒歩通勤手当は、いつからどのような経緯で支給されたのか。
⑤今年四月から廃止になった理由は。
⑥二十六市中、何市で支給されていたのか。
⑦他の手当等、給与に関してす



▲サービス提供窓口の一つ (市民課受付係)

べてを洗い出し検討したと思うが、ほかに、同様な手当等に該当するものはないか。
現在の職員数は
市民サービス提供のために必要である
市長 ①平成二十年年度までに二十人削減する目標である。
②平成十四年度から増加しているが、正職員の増員のみならず、臨時職員等の活用を図っているものである。
③一概に、何人が適正かといった数値を求めることは、大変難しい。平成十七年四月一日現在、合計三百九十四人という職員数は、現時点の市民サービスを提供していくために必要な数値であると考えられる。
④通勤費による生計への圧迫を緩和する趣旨で、人事院勧告に基づき、昭和三十三年四月から採り入れられたものである。
⑤交通機関等を利用する場合の

運賃等に対する実費弁償的色彩が強い。そのため、支給の見直しを行った。

⑥片道二キロ未満の者に通勤手当を支給している市は、平成十七年一月一日現在、二十六市中十八市である。

⑦第三次行政改革大綱の中で、特殊勤務手当などを見直すこととなっており、検討した結果、平成十七年四月から行旅病死(行き倒れ)取扱手当を除く六つの特殊勤務手当を廃止した。

介護保険制度、新予防給付について

とし 議員
とら 桑原

質問 厚生労働省は、来年四月から要支援・要介護1の軽度者を対象に新予防給付を導入し、訪問介護中心型から予防プログラムに切り替えると言っている。そこで、市の介護予防への取り組みについて問う。

①本年度事業として、東京都老人総合研究所が開発した予防健診「おたつしや21健診」を実施している。リスク判定された人をどのように介護予防につなげていくのか。

②「おたつしや21健診」を地域に普及させるための市民ボランティア等を養成する考えは。
③「地域包括支援センター」への考えと役割については。
④新予防給付サービスについての市の考えは。

法の主旨を踏まえて適切に対応していきたい
市長 ①健診の結果、介護予防が必要な方は、既存の介護予防事業や、スポーツセンター等で実施の同様の事業への参加を促していく予定である。また、現在の事業を再編し、介護予防に必要な方に重点的に参加いただくようにしたい。

②まず健診を実施し、課題等を検証するとともに、高齢者の理



▲ステップサーキットの様子 (羽村市スポーツセンター)

解と関心を深めることが必要である。その上で、市民ボランティアの受け入れ等を検討することが望ましいと考える。
③老人福祉法に基づき設置している「在宅介護支援センター」を、新たな地域包括支援センターとしていくこともひとつの方策であると考えられる。役割については、国が示す案では、社会福祉士、保健師または経験のある看護師、主任ケアマネージャーを配置し、「総合相談や支援」「介護予防マネジメント」などを担うものとされている。
④改正介護保険法が成立した後、国から示される政省令等では、明らかにされてくると思われるので、法の主旨を踏まえて適切に対応していきたい。

福生病院にミリ単位の

がんも発見できる

PET新装置の導入を

つゆきりよういち
露木 諒一 議員

質問 三人に一人はがんで亡くなっている。このがんを早期に発見できる最先端医療機器がPET(※注)である。従来の検査法に比べ、がんの発見率は十倍から二十倍以上とされ、より微小なミリ単位のがんも発見でき、苦痛がなく、一度に全身を検査できるといわれている。そこで伺う。

①PETによるがんの早期発見や再発・転移の検査の需要は、今後さらに高まると思うが、市長の考えは。

②青梅市立総合病院でもこのPET

ET装置を導入するが、他に近隣の市で導入する予定の病院はあるか。

③公立福生病院でも、このPET新装置を導入する予定はあるか。

(※注の説明)
PETとは、陽電子放射断層撮影(Positron Emission Tomography)の頭文字を取った呼称。PET健診はがん細胞の特性を生かした新しい検査方法。

経営採算性の面で

導入は難しい

市長 ①がん治療に特化した専門医療機関や一部の大規模な病院等に導入されているが、一般の医療機関では、高額な設備投資に見合うだけの採算性の確保が課題であると考えている。

②近隣市での導入予定は、現在のところ青梅市立総合病院と、

昭島市に建設される東京西徳洲会病院と聞いている。

③福生病院組合に確認したところ、新病院でのPET導入について試算したところ、経営採算性の面から見ると、現時点での導入は難しいとのことである。

なお、がん検診でPETによる検査が有効と判断される場合は、その診療が可能な専門医療機関につなげていくとのことである。



▲新病院(公立福生病院)の完成予想図

組積造の塀等の 転倒および落下危険物

対策を急げ

なかね やすお
中根 康雄 議員

質問 福岡沖玄界地震で、無筋のブロック塀が倒れ死者が出た。以前、宮城県沖地震でも十六人の犠牲者を出した。塀の倒壊のほかに、建物のガラスや外壁、付属設備機器類落下の危険性もあるが、一般に関心が乏しい。特に通学路に面している所は、子どもにとっては防災面から脅威であり、注意が必要である。そこで伺う。

①市内のブロック塀等の実態調査をしたことがあるか。また、危険度の把握とその安全対策は。

②窓ガラスや外壁、付属設備機器類落下の危険性についても実態を調査し、対策を講じておくべきだと思うがいかがか。

③生け垣への構造替えを、防災上からも推進する考えは。

**公共施設の窓ガラスの
落下防止策等を行ってきた**

市長 ①平成元・二年度に実施した「ブロック塀等実態調査」では、調査対象の三千三百二十九件のうち、早急な対策が望まれると判定された塀は二十七件で、所有者に安全面の対策をお願いしている。

この調査から既に十五年経過しており、塀等の実態調査等を検討していきたい。

また、市内企業、事業所、店舗等についても、広報はむら等を通じ、震災時の落下物の防止等を啓発していきたい。

③緑化の推進とともに、災害発生の防止等を目的に生け垣の設置に関する助成金を交付している。今後、より多くの市民に制度を利用してもらえるよう、周知していきたい。



▲ガラス飛散防止フィルムを張ってあります(市立しらうめ保育園)